

平成15年3月31日

統計情報部公表

食品流通の物流に関する意識・意向

平成14年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート結果

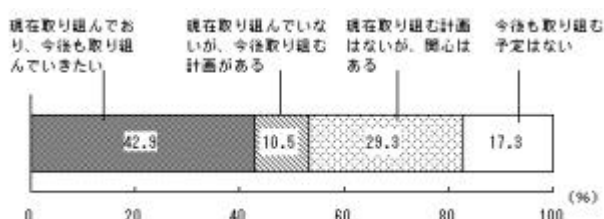
【調査結果の概要】

1 物流コスト削減への取組意向

— 計画を含め取り組んでいきたいが5割、関心はあるが3割 —

食品関係の流通加工業者モニター（食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業の事業運営に携わっている者。以下「流通加工業者」という。）の物流コスト削減への取組意向は、「現在取り組んでおり、今後もし取り組んでいきたい」が4割、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」が1割、「現在取り組む計画はないが、関心はある」が3割となっている。

図1 物流コスト削減への取組意向



2 物流コスト削減において関心のある取組

— トラックの利用効率の向上、在庫量の削減、通い容器等の利用に関心 —

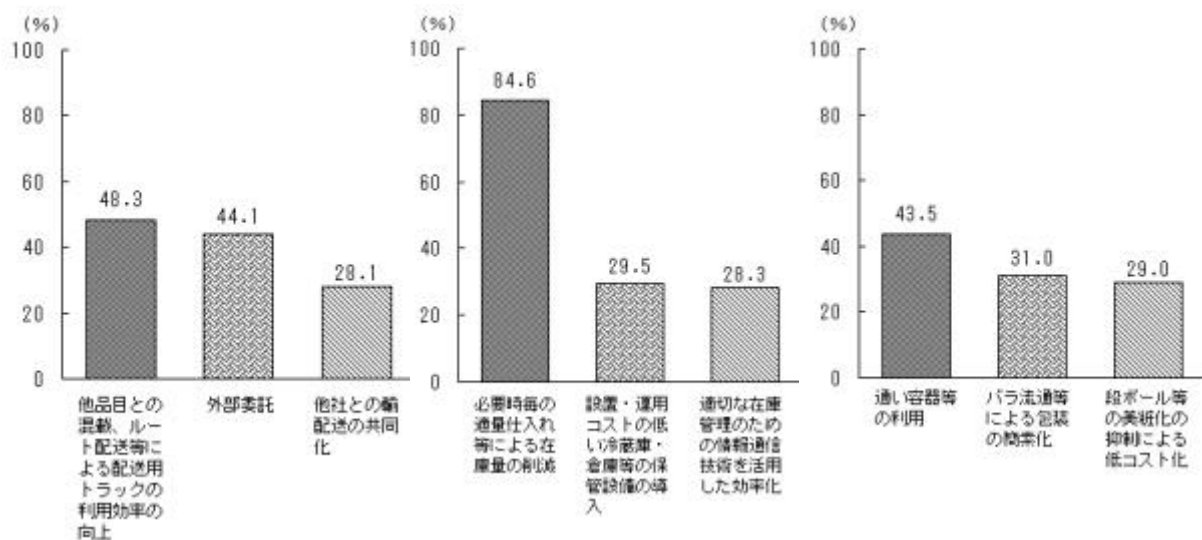
流通加工業者のうち物流コスト削減に計画を含め取り組んでいきたい者及び関心がある者が、具体的に関心のある取組は、輸配送分野では「他品目との混載、ルート配送等による配送用トラックの利用効率の向上」が5割、保管・在庫管理分野では「必要時毎の適量仕入れ等による在庫量の削減」が8割、流通のための加工・包装分野では「通い容器等の利用」が4割と最も高くなっている。

図2 物流コスト削減において関心のある取組（複数回答、上位3項目）

<輸配送分野>

<保管・在庫管理分野>

<流通のための加工・包装分野>



3 物流において関心のある具体的な環境問題への取組

ー リサイクル資材の導入と通い容器の導入による廃棄物の発生抑制に関心ー

物流において最も関心のある環境問題への対策は、「包装資材等の廃棄物の発生抑制・リサイクル対策」が6割、「大気汚染・地球温暖化の防止のための輸配送トラックの排気ガスの抑制」が3割となっている。

また、関心のある具体的な取組としては、「輸配送・包装資材へのリサイクル資材の導入促進」が5割、「通い容器の導入等による廃棄物の発生抑制」が4割となっている。

図3 物流において最も関心のある環境対策

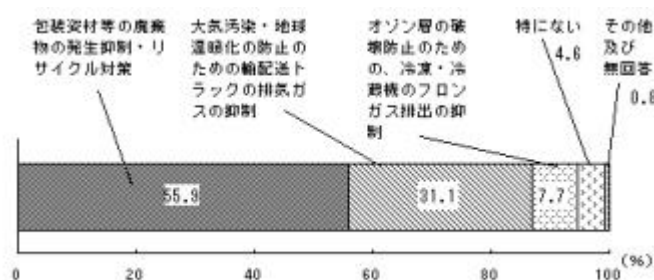
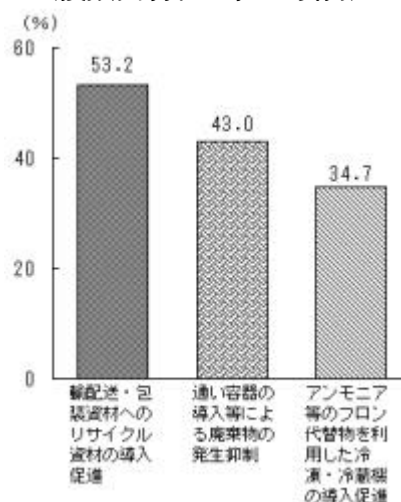


図4 物流において関心のある具体的な環境問題への取組
(複数回答、上位3項目)



注：「リサイクル資材」とは、古紙やPETボトルなど再生利用可能な廃棄物等を原料として作られた資材をいう。(以下同じ)

当アンケートでいう物流コストとは、商品の仕入れから販売において生じる、輸配送費・保管費・包装費・荷役費・流通加工費・物流管理費から成る国内における物流全般に関する費用のことをいう。
 なお、仕入価格の中に、流通過程の一段階前で発生した物流コストが含まれている場合には、これを含む。

【解 説】

1 物流コストの削減について

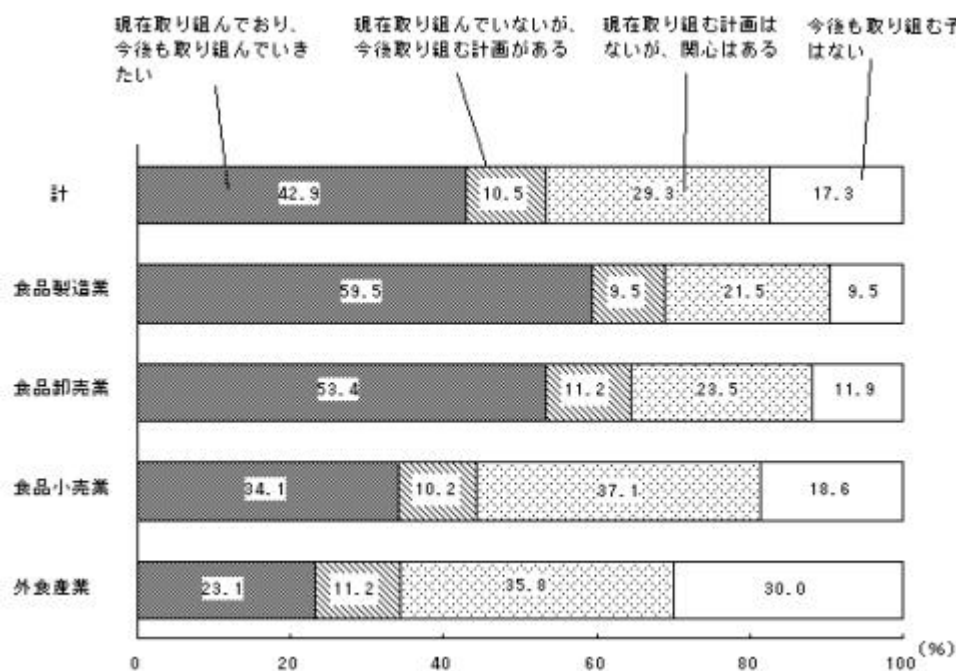
(1) 物流コスト削減への取組意向

－計画を含め取り組んでいきたいが5割、関心はあるが3割－

食品関係の流通加工業者に、物流コスト削減への取組意向を聞いたところ、「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」が4割、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」が1割となっており、両者を合わせると5割の者が計画を含め物流コストの削減に取り組んでいきたいと回答している。また、「現在取り組む計画はないが、関心はある」が3割、「今後も取り組む予定はない」は2割となっている。

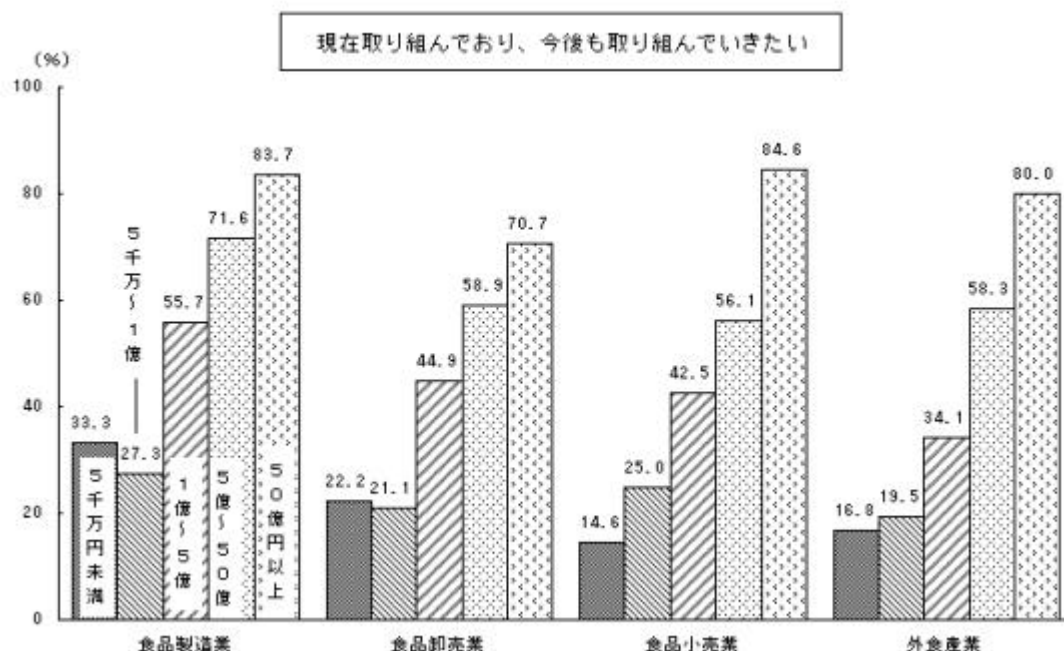
これを業種別にみると、食品製造業及び食品卸売業では「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」が5割以上と他の業種に比べ高くなっている。

図5-1 物流コスト削減への取組意向（業種別）



さらに、販売金額規模別にみると、すべての業種で販売金額規模が大きくなるほど「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」がおおむね高くなっている。

図5-2 物流コスト削減への取組意向（業種別・販売金額規模別）



(2) 物流コスト削減において関心のある取組

〔(1)で「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」及び「現在取り組む計画はないが、関心はある」と回答した者を対象とした。以下(3)まで同じ。〕

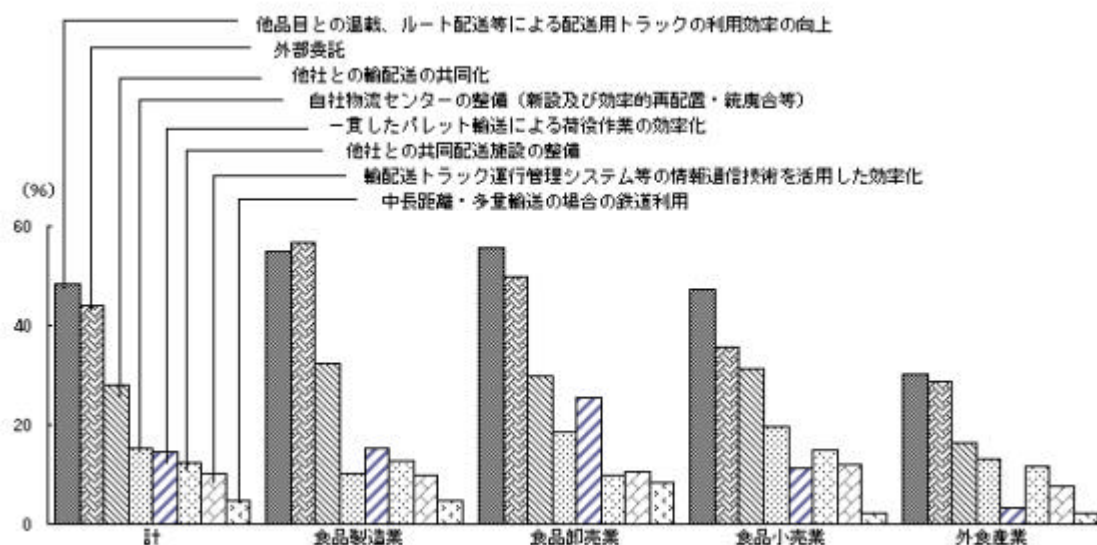
ア 輸配送分野

－配送用トラックの利用効率の向上が5割、外部委託が4割－

輸配送におけるコストを削減するために、どのような取組に関心があるかを聞いたところ、「他品目との混載、ルート配送等による配送用トラックの利用効率の向上」が5割と最も高く、次いで、「外部委託」が4割、「他社との輸配送の共同化」が3割の順となっている。

これを業種別にみると、食品製造業では「外部委託」が6割と最も高くなっている。また、食品卸売業では「一貫したパレット輸送による荷役作業の効率化」が3割と他の業種に比べ高くなっている。

図6 輸配送分野のコスト削減において関心のある取組（業種別、複数回答）



- 注：1 「輸送」とは、主として物流拠点から物流拠点までの中長距離輸送をいう。
 2 「配送」とは、主として物流拠点から発注先への近距離輸送をいう。
 3 「ルート配送」とは、配送を効率的に行うため、一定の運行ルートを予め定め、そのルートに従って配車し納品する方式をいう。

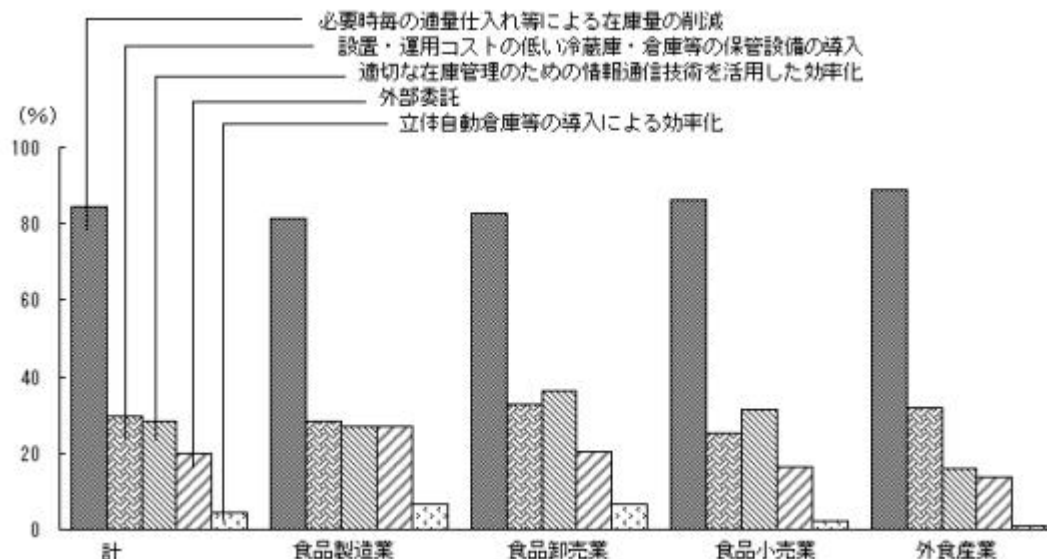
イ 保管・在庫管理分野

－在庫量の削減が8割－

保管・在庫管理分野での関心のある取組は、「必要時毎の適量仕入れ等による在庫量の削減」が8割と最も高く、次いで、「設置・運用コストの低い冷蔵庫・倉庫等の保管設備の導入」、「適切な在庫管理のための情報通信技術を活用した効率化」がそれぞれ3割の順となっている。

これを業種別にみても、すべての業種で「必要時毎の適量仕入れ等による在庫量の削減」が8割以上と最も高くなっている。

図7 保管・在庫管理分野のコスト削減において関心のある取組（業種別、複数回答）



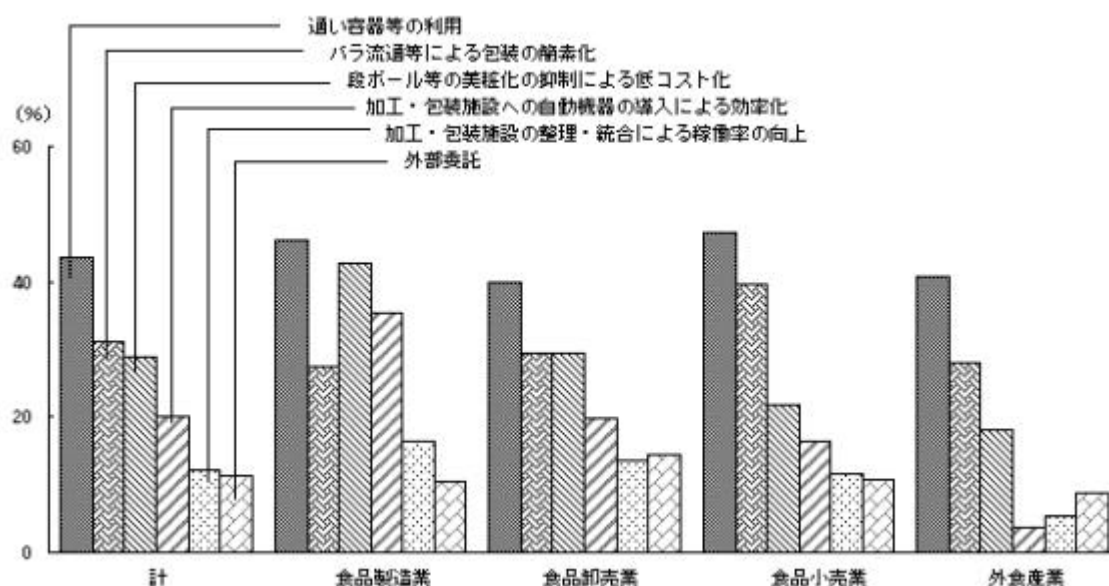
ウ 流通のための加工・包装分野

－通い容器等の利用が4割－

流通のための加工・包装分野での関心のある取組は、「通い容器等の利用」が4割と最も高く、次いで、「バラ流通等による包装の簡素化」、「段ボール等の美粧化の抑制による低コスト化」がそれぞれ3割の順となっている。

これを業種別にみると、すべての業種で「通い容器等の利用」が4割以上と最も高くなっている。また、食品製造業では「段ボール等の美粧化の抑制による低コスト化」、「加工・包装施設への自動機器の導入による効率化」がそれぞれ4割と他の業種に比べ高く、食品小売業では「バラ流通等による包装の簡素化」が4割と他の業種に比べ高くなっている。

図8 流通のための加工・包装分野のコスト削減において関心のある取組
(業種別、複数回答)



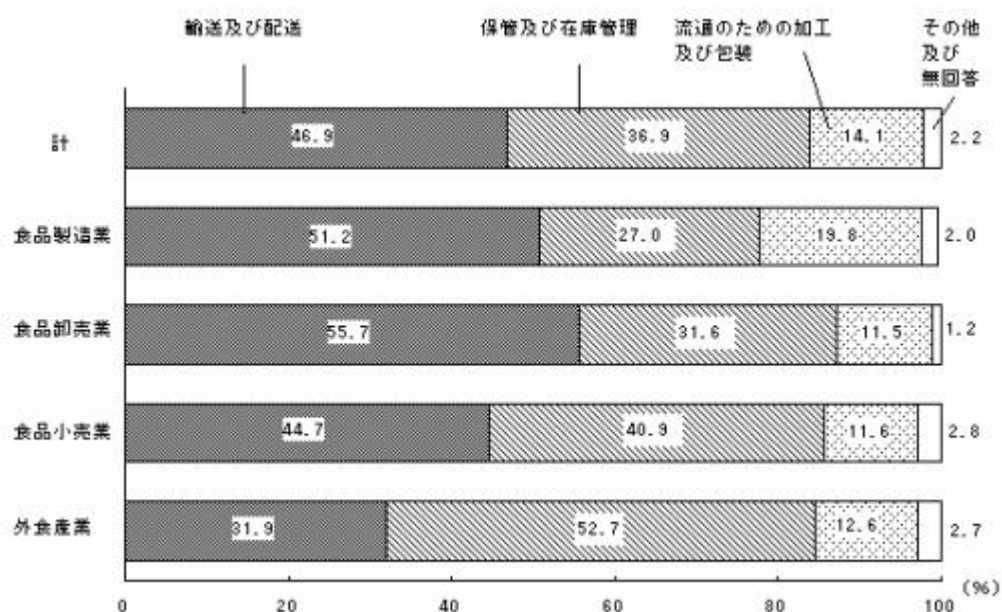
(3) 物流コスト削減の初期負担が大きな分野

－ 輸送及び配送が5割、保管及び在庫管理が4割 －

物流コストの削減を行う場合に、初期負担が最も大きいと思われる分野を聞いたところ、「輸送及び配送」が5割と最も高く、次いで、「保管及び在庫管理」が4割、「流通のための加工及び包装」が1割の順となっている。

これを業種別にみると、食品製造業及び食品卸売業では「輸送及び配送」が5割以上と他の業種に比べ高くなっており、外食産業では「保管及び在庫管理」が5割と他の業種に比べ高くなっている。

図9 物流コスト削減の初期負担が大きな分野（業種別）



2 物流に関する環境問題について

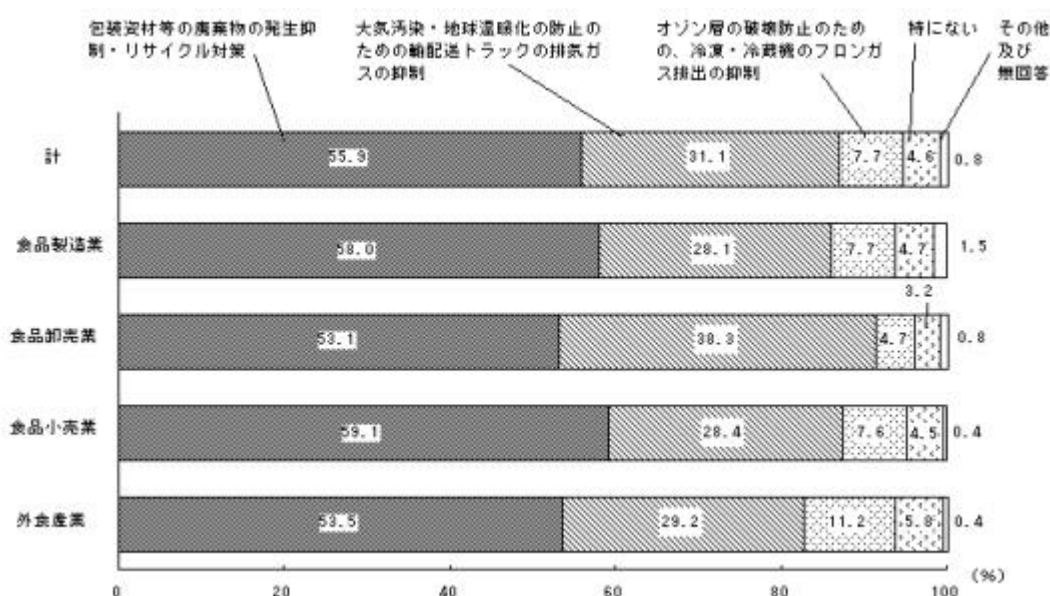
(1) 物流において最も関心のある環境対策

－廃棄物の発生抑制・リサイクルが6割、輸配送トラックの排気ガスの抑制が3割－

今後、物流において、どのような環境問題への対策が必要になるかについて、最も関心のあることを聞いたところ、「包装資材等の廃棄物の発生抑制・リサイクル対策」が6割と最も高く、次いで、「大気汚染・地球温暖化の防止のための輸配送トラックの排気ガスの抑制」が3割、「オゾン層の破壊防止のための冷凍・冷蔵機のプロンガス排出の抑制」が1割となっている。

これを業種別にみると、すべての業種で同様な傾向となっている。

図10 物流において最も関心のある環境対策（業種別）



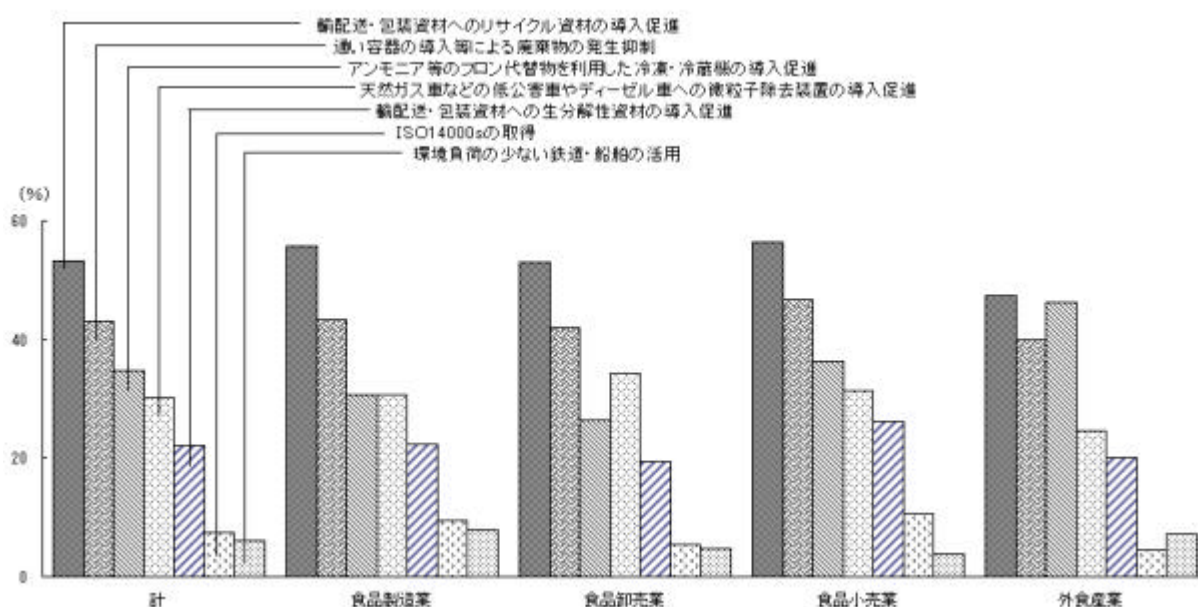
(2) 物流において関心のある具体的な環境問題への取組

－リサイクル資材の導入促進が5割、廃棄物の発生抑制が4割－

物流に関する環境問題への具体的な対応として、どのような取組に関心があるかを聞いたところ、「輸配送・包装資材へのリサイクル資材の導入促進」が5割と最も高く、次いで「通い容器の導入等による廃棄物の発生抑制」が4割、「アンモニア等のフロン代替物を利用した冷凍・冷蔵機の導入促進」、「天然ガス車などの低公害車やディーゼル車への微粒子除去装置の導入促進」がそれぞれ3割、「輸配送・包装資材への生分解性資材の導入促進」が2割の順となっている。

これを業種別にみると、すべての業種で「輸配送・包装資材へのリサイクル資材の導入促進」が5割以上と最も高くなっている。また、外食産業では「アンモニア等のフロン代替物を利用した冷凍・冷蔵機の導入促進」が5割と他の業種に比べ高くなっている。

図11 物流において関心のある具体的な環境問題への取組（業種別、複数回答）



注：1 「生分解性資材」とは、土中や水中の微生物により完全に分解されるプラスチック等の環境配慮型の資材をいう。

2 「ISO14000s」とは、国際標準化機構が制定した環境管理・監査の国際規格。原料の調達、生産、販売、リサイクルなど企業活動のあらゆる面での環境への影響を評価・点検し、改善を進めるための指針である。

【統計表】

1 物流コストの削減について

(1) 物流コスト削減への取組意向

単位：％

区 分	回答者数	計	現在取り組んでおり、今後 も取り組んでいき たい	現在取り組んでい ないが、今後取り 組む計画がある	現在取り 組む計画 はない が、関心 はある	今後も取 り組む予 定はない	無回答
計	1 075	100.0	42.9	10.5	29.3	17.3	-
業種別・販売金額規模別							
食 品 製 造 業	274	100.0	59.5	9.5	21.5	9.5	-
5,000 万 円 未 満	42	100.0	33.3	4.8	35.7	26.2	-
5,000 万 ～ 1 億	22	100.0	27.3	13.6	36.4	22.7	-
1 億 ～ 5 億	79	100.0	55.7	12.7	21.5	10.1	-
5 億 ～ 50 億	88	100.0	71.6	10.2	17.0	1.1	-
50 億 円 以 上	43	100.0	83.7	4.7	9.3	2.3	-
食 品 卸 売 業	277	100.0	53.4	11.2	23.5	11.9	-
5,000 万 円 未 満	27	100.0	22.2	7.4	37.0	33.3	-
5,000 万 ～ 1 億	19	100.0	21.1	15.8	31.6	31.6	-
1 億 ～ 5 億	49	100.0	44.9	16.3	24.5	14.3	-
5 億 ～ 50 億	107	100.0	58.9	11.2	20.6	9.3	-
50 億 円 以 上	75	100.0	70.7	8.0	20.0	1.3	-
食 品 小 売 業	264	100.0	34.1	10.2	37.1	18.6	-
5,000 万 円 未 満	89	100.0	14.6	6.7	46.1	32.6	-
5,000 万 ～ 1 億	48	100.0	25.0	8.3	52.1	14.6	-
1 億 ～ 5 億	73	100.0	42.5	9.6	32.9	15.1	-
5 億 ～ 50 億	41	100.0	56.1	22.0	19.5	2.4	-
50 億 円 以 上	13	100.0	84.6	7.7	-	7.7	-
外 食 産 業	260	100.0	23.1	11.2	35.8	30.0	-
5,000 万 円 未 満	161	100.0	16.8	9.3	36.6	37.3	-
5,000 万 ～ 1 億	41	100.0	19.5	17.1	36.6	26.8	-
1 億 ～ 5 億	41	100.0	34.1	12.2	36.6	17.1	-
5 億 ～ 50 億	12	100.0	58.3	16.7	25.0	-	-
50 億 円 以 上	5	100.0	80.0	-	20.0	-	-
1) 業種別・チェーン展開の有無別							
食 品 小 売 業	53	100.0	64.2	17.0	13.2	5.7	-
チェーン展開あり	211	100.0	26.5	8.5	43.1	21.8	-
外 食 産 業	43	100.0	48.8	11.6	25.6	14.0	-
チェーン展開あり	217	100.0	18.0	11.1	37.8	33.2	-
チェーン展開なし							
農政局等別							
北海道	68	100.0	51.5	7.4	25.0	16.2	-
東北	115	100.0	33.0	13.0	33.9	20.0	-
関東	259	100.0	43.6	8.9	29.0	18.5	-
北陸	75	100.0	44.0	6.7	30.7	18.7	-
東海	75	100.0	41.3	5.3	33.3	20.0	-
近畿	153	100.0	45.8	11.1	24.8	18.3	-
中国	172	100.0	43.0	14.5	30.2	12.2	-
四国	142	100.0	43.7	12.7	26.8	16.9	-
九州	16	100.0	31.3	6.3	50.0	12.5	-
沖縄							

注：1)「業種別・チェーン展開の有無別」は、食品小売業及び外食産業について区分した。（以下の各表において同じ。）

1 物流コストの削減

(2) 物流コスト削減において関心のある取組（複数回答）

ア 輸配送分野

区 分	回答者数	計	他社との輸配 送の共同化	他品目との混 載、ルート配 送等による配 送用トラック の利用効率の 向上	中長距離・多 量輸送の場合 の鉄道利用	
計	1	889	100.0	28.1	48.3	4.6
業種別・販売金額規模別						
食 品 製 造 業	2	248	100.0	32.3	54.8	4.8
5,000 万 円 未 満	3	31	100.0	35.5	41.9	3.2
5,000 万 ～ 1 億	4	17	100.0	29.4	23.5	-
1 億 ～ 5 億	5	71	100.0	35.2	59.2	4.2
5 億 ～ 50 億	6	87	100.0	27.6	62.1	4.6
50 億 円 以 上	7	42	100.0	35.7	54.8	9.5
食 品 卸 売 業	8	244	100.0	29.9	55.7	8.2
5,000 万 円 未 満	9	18	100.0	38.9	44.4	5.6
5,000 万 ～ 1 億	10	13	100.0	38.5	53.8	-
1 億 ～ 5 億	11	42	100.0	33.3	50.0	11.9
5 億 ～ 50 億	12	97	100.0	25.8	62.9	5.2
50 億 円 以 上	13	74	100.0	29.7	52.7	12.2
食 品 小 売 業	14	215	100.0	31.2	47.4	2.3
5,000 万 円 未 満	15	60	100.0	25.0	30.0	-
5,000 万 ～ 1 億	16	41	100.0	24.4	53.7	2.4
1 億 ～ 5 億	17	62	100.0	23.5	38.2	5.9
5 億 ～ 50 億	18	40	100.0	32.5	55.0	-
50 億 円 以 上	19	12	100.0	75.0	83.3	16.7
外 食 産 業	20	182	100.0	16.5	30.2	2.2
5,000 万 円 未 満	21	101	100.0	11.9	21.8	-
5,000 万 ～ 1 億	22	30	100.0	16.7	36.7	3.3
1 億 ～ 5 億	23	34	100.0	23.5	38.2	5.9
5 億 ～ 50 億	24	12	100.0	16.7	41.7	8.3
50 億 円 以 上	25	5	100.0	60.0	80.0	-
業種別・チェーン展開の有無別						
食 品 小 売 業	26	50	100.0	50.0	68.0	4.0
チ ェ ー ン 展 開 あ り	26	50	100.0	50.0	68.0	4.0
チ ェ ー ン 展 開 な し	27	165	100.0	25.5	41.2	1.8
外 食 産 業	28	37	100.0	32.4	51.4	5.4
チ ェ ー ン 展 開 あ り	28	37	100.0	32.4	51.4	5.4
チ ェ ー ン 展 開 な し	29	145	100.0	12.4	24.8	1.4
農政局等別						
北 海 道	30	57	100.0	24.6	45.6	10.5
北 東 北	31	92	100.0	30.4	48.9	9.8
関 東	32	211	100.0	26.5	45.5	2.4
北 東 陸	33	61	100.0	24.6	47.5	-
東 海	34	60	100.0	25.0	40.0	5.0
近 畿	35	125	100.0	36.8	52.0	3.2
中 国	36	151	100.0	26.5	51.0	2.6
九 州	37	118	100.0	28.0	50.8	8.5
沖 縄	38	14	100.0	21.4	50.0	-

注： 1の(1)において、「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」又は

について（つづき）

単位：％

輸配送トラック運行管理システム等の情報通信技術を活用した効率化	一貫したパレット輸送による荷役作業の効率化	自社物流センターの整備（新設及び効率的再配置・統廃合等）	他社との共同配送施設の整備	外部委託	その他	特にない	無回答	区分
10.1	14.6	15.3	12.3	44.1	5.3	13.5	0.1	1
9.7	15.3	10.1	12.9	56.9	4.8	5.6	-	2
6.5	3.2	3.2	9.7	45.2	9.7	16.1	-	3
-	-	5.9	11.8	47.1	-	23.5	-	4
11.3	15.5	5.6	16.9	52.1	5.6	4.2	-	5
11.5	12.6	9.2	6.9	65.5	3.4	-	-	6
9.5	35.7	26.2	21.4	59.5	4.8	4.8	-	7
10.7	25.4	18.4	9.8	50.0	4.1	5.3	-	8
-	27.8	5.6	5.6	33.3	5.6	11.1	-	9
7.7	15.4	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	-	10
7.1	11.9	9.5	9.5	52.4	4.8	2.4	-	11
12.4	25.8	20.6	10.3	52.6	3.1	5.2	-	12
13.5	33.8	24.3	9.5	54.1	4.1	5.4	-	13
12.1	11.2	19.5	14.9	35.8	7.4	16.3	-	14
5.0	6.7	3.3	6.7	18.3	10.0	30.0	-	15
14.6	12.2	19.5	12.2	31.7	7.3	14.6	-	16
8.8	5.9	23.5	11.8	38.2	8.8	14.7	-	17
17.5	10.0	30.0	20.0	45.0	5.0	10.0	-	18
33.3	25.0	66.7	50.0	83.3	-	-	-	19
7.7	3.3	13.2	11.5	28.6	4.9	31.9	0.5	20
7.9	4.0	5.0	11.9	20.8	3.0	42.6	1.0	21
6.7	-	13.3	10.0	30.0	10.0	30.0	-	22
8.8	5.9	23.5	11.8	38.2	8.8	14.7	-	23
-	-	25.0	8.3	58.3	-	8.3	-	24
20.0	-	80.0	20.0	40.0	-	-	-	25
24.0	20.0	50.0	30.0	56.0	6.0	-	-	26
8.5	8.5	10.3	10.3	29.7	7.9	21.2	-	27
5.4	5.4	35.1	18.9	48.6	5.4	2.7	-	28
8.3	2.8	7.6	9.7	23.4	4.8	39.3	0.7	29
8.8	8.8	7.0	14.0	36.8	3.5	14.0	-	30
10.9	10.9	8.7	8.7	38.0	7.6	14.1	-	31
14.7	17.5	19.4	12.3	45.5	6.6	13.7	0.5	32
11.5	24.6	16.4	16.4	47.5	4.9	6.6	-	33
5.0	15.0	10.0	10.0	41.7	1.7	15.0	-	34
7.2	13.6	14.4	15.2	49.6	5.6	14.4	-	35
9.3	13.9	17.9	11.3	42.4	5.3	13.2	-	36
7.6	10.2	13.6	10.2	46.6	3.4	16.1	-	37
14.3	28.6	42.9	21.4	35.7	7.1	-	-	38

「現在取り組む計画はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

1 物流コストの削減

(2) 物流コスト削減において関心のある取組（複数回答）（つづき）

イ 保管・在庫管理分野

区 分	回答者数	計	必要時毎の適量仕 入れ等による在庫 量の削減	適切な在庫管理の ための情報通信技 術を活用した効率 化	
計	1	889	100.0	84.6	28.3
業種別・販売金額規模別					
食 品 製 造 業	2	248	100.0	81.5	27.0
5,000 万 円 未 満	3	31	100.0	87.1	19.4
5,000 万 ～ 1 億	4	17	100.0	70.6	5.9
1 億 ～ 5 億	5	71	100.0	83.1	26.8
5 億 ～ 50 億	6	87	100.0	77.0	28.7
50 億 円 以 上	7	42	100.0	88.1	38.1
食 品 卸 売 業	8	244	100.0	82.8	36.1
5,000 万 円 未 満	9	18	100.0	94.4	11.1
5,000 万 ～ 1 億	10	13	100.0	100.0	46.2
1 億 ～ 5 億	11	42	100.0	83.3	28.6
5 億 ～ 50 億	12	97	100.0	83.5	33.0
50 億 円 以 上	13	74	100.0	75.7	48.6
食 品 小 売 業	14	215	100.0	86.5	31.6
5,000 万 円 未 満	15	60	100.0	90.0	8.3
5,000 万 ～ 1 億	16	41	100.0	87.8	31.7
1 億 ～ 5 億	17	62	100.0	85.5	37.1
5 億 ～ 50 億	18	40	100.0	80.0	45.0
50 億 円 以 上	19	12	100.0	91.7	75.0
外 食 産 業	20	182	100.0	89.0	15.9
5,000 万 円 未 満	21	101	100.0	85.1	10.9
5,000 万 ～ 1 億	22	30	100.0	93.3	20.0
1 億 ～ 5 億	23	34	100.0	94.1	17.6
5 億 ～ 50 億	24	12	100.0	91.7	25.0
50 億 円 以 上	25	5	100.0	100.0	60.0
業種別・チェーン展開の有無別					
食 品 小 売 業	26	50	100.0	88.0	60.0
チ ェ ー ン 展 開 あ り	26	50	100.0	88.0	60.0
チ ェ ー ン 展 開 な し	27	165	100.0	86.1	23.0
外 食 産 業	28	37	100.0	89.2	40.5
チ ェ ー ン 展 開 あ り	28	37	100.0	89.2	40.5
チ ェ ー ン 展 開 な し	29	145	100.0	89.0	9.7
農政局等別					
北 海 道	30	57	100.0	86.0	28.1
東 北 道	31	92	100.0	80.4	32.6
関 東 道	32	211	100.0	84.4	33.6
北 陸 道	33	61	100.0	86.9	27.9
東 海 道	34	60	100.0	81.7	18.3
近 畿 道	35	125	100.0	87.2	20.8
中 国 道	36	151	100.0	86.1	27.8
九 州 道	37	118	100.0	83.1	29.7
沖 縄 道	38	14	100.0	85.7	28.6

注： 1の(1)において、「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」又は

について（つづき）

単位：％

設置・運用コスト の低い冷蔵庫・倉 庫等の保管設備の 導入	立体自動倉庫等の 導入による効率化	外部委託	その他	特にない	無回答	区 分
29.5	4.4	19.9	1.8	4.5	0.1	1
28.2	6.5	27.0	1.6	6.9	-	2
22.6	-	16.1	-	12.9	-	3
23.5	-	17.6	-	11.8	-	4
29.6	2.8	18.3	4.2	7.0	-	5
28.7	6.9	32.2	1.1	2.3	-	6
31.0	19.0	42.9	-	9.5	-	7
32.8	6.6	20.5	2.0	2.5	0.4	8
16.7	-	16.7	-	-	-	9
15.4	-	-	7.7	-	-	10
26.2	-	11.9	-	2.4	2.4	11
32.0	7.2	20.6	3.1	3.1	-	12
44.6	12.2	29.7	1.4	2.7	-	13
25.1	2.3	16.3	1.9	3.7	-	14
26.7	-	8.3	-	5.0	-	15
24.4	2.4	19.5	-	4.9	-	16
27.4	1.6	8.1	4.8	3.2	-	17
15.0	5.0	22.5	2.5	2.5	-	18
41.7	8.3	66.7	-	-	-	19
31.9	1.1	13.7	1.6	4.9	-	20
35.6	1.0	11.9	-	6.9	-	21
30.0	3.3	10.0	-	3.3	-	22
23.5	-	8.8	8.8	2.9	-	23
25.0	-	50.0	-	-	-	24
40.0	-	20.0	-	-	-	25
20.0	6.0	32.0	4.0	2.0	-	26
26.7	1.2	11.5	1.2	4.2	-	27
35.1	-	27.0	2.7	-	-	28
31.0	1.4	10.3	1.4	6.2	-	29
24.6	1.8	10.5	1.8	5.3	-	30
27.2	3.3	19.6	-	5.4	1.1	31
26.5	5.2	22.3	2.4	4.3	-	32
31.1	4.9	21.3	4.9	4.9	-	33
31.7	6.7	15.0	3.3	5.0	-	34
30.4	6.4	23.2	1.6	1.6	-	35
31.8	3.3	17.2	1.3	4.0	-	36
32.2	2.5	22.9	-	6.8	-	37
35.7	7.1	14.3	7.1	7.1	-	38

「現在取り組む計画はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

1 物流コストの削減

(2) 物流コスト削減において関心のある取組（複数回答）（つづき）

ウ 流通のための加工・包装分野

区 分		回答者数	計	バラ流通等による 包装の簡素化	通い容器等の利用	
計		1	889	100.0	31.0	43.5
業種別・販売金額規模別						
食 品 製 造 業	2	248	100.0	27.4	46.0	
5,000 万 円 未 満	3	31	100.0	32.3	51.6	
5,000 万 ～ 1 億	4	17	100.0	35.3	41.2	
1 億 ～ 5 億	5	71	100.0	31.0	49.3	
5 億 ～ 50 億	6	87	100.0	24.1	42.5	
50 億 円 以 上	7	42	100.0	21.4	45.2	
食 品 卸 売 業	8	244	100.0	29.5	39.8	
5,000 万 円 未 満	9	18	100.0	55.6	44.4	
5,000 万 ～ 1 億	10	13	100.0	38.5	30.8	
1 億 ～ 5 億	11	42	100.0	40.5	45.2	
5 億 ～ 50 億	12	97	100.0	19.6	39.2	
50 億 円 以 上	13	74	100.0	28.4	37.8	
食 品 小 売 業	14	215	100.0	39.5	47.4	
5,000 万 円 未 満	15	60	100.0	35.0	33.3	
5,000 万 ～ 1 億	16	41	100.0	36.6	43.9	
1 億 ～ 5 億	17	62	100.0	51.6	51.6	
5 億 ～ 50 億	18	40	100.0	35.0	60.0	
50 億 円 以 上	19	12	100.0	25.0	66.7	
外 食 産 業	20	182	100.0	28.0	40.7	
5,000 万 円 未 満	21	101	100.0	23.8	36.6	
5,000 万 ～ 1 億	22	30	100.0	26.7	56.7	
1 億 ～ 5 億	23	34	100.0	32.4	32.4	
5 億 ～ 50 億	24	12	100.0	33.3	58.3	
50 億 円 以 上	25	5	100.0	80.0	40.0	
業種別・チェーン展開の有無別						
食 品 小 売 業	26	50	100.0	44.0	66.0	
チ ェ ー ン 展 開 あ り	26	50	100.0	44.0	66.0	
チ ェ ー ン 展 開 な し	27	165	100.0	38.2	41.8	
外 食 産 業	28	37	100.0	40.5	43.2	
チ ェ ー ン 展 開 あ り	28	37	100.0	40.5	43.2	
チ ェ ー ン 展 開 な し	29	145	100.0	24.8	40.0	
農政局等別						
北 海 道	30	57	100.0	29.8	29.8	
東 北 道	31	92	100.0	39.1	46.7	
関 東 道	32	211	100.0	28.9	47.9	
北 陸 道	33	61	100.0	27.9	45.9	
東 海 道	34	60	100.0	23.3	50.0	
近 畿 道	35	125	100.0	31.2	48.0	
中 国 道	36	151	100.0	32.5	37.7	
九 州 道	37	118	100.0	32.2	39.0	
沖 縄 県	38	14	100.0	35.7	35.7	

注： 1の(1)において、「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」又は

について（つづき）

単位：％

段ボール等の美 粧化の抑制によ る低コスト化	加工・包装施設 への自動機器の 導入による効率 化	加工・包装施設 の整理・統合に よる稼働率の向 上	外部委託	その他	特にない	無回答	区 分
29.0	20.0	12.3	11.2	2.5	20.9	0.3	1
42.7	35.5	16.5	10.5	2.0	8.5	-	2
25.8	16.1	3.2	19.4	3.2	22.6	-	3
41.2	11.8	17.6	5.9	-	11.8	-	4
47.9	28.2	16.9	2.8	2.8	5.6	-	5
46.0	44.8	19.5	10.3	1.1	5.7	-	6
40.5	52.4	19.0	19.0	2.4	7.1	-	7
29.5	19.7	13.5	14.3	2.5	20.1	0.8	8
33.3	5.6	-	5.6	-	11.1	-	9
38.5	30.8	-	-	-	7.7	-	10
31.0	11.9	11.9	7.1	-	23.8	-	11
30.9	18.6	15.5	17.5	3.1	23.7	-	12
24.3	27.0	17.6	18.9	4.1	17.6	2.7	13
21.9	16.3	11.6	10.7	3.7	23.3	-	14
15.0	11.7	10.0	1.7	3.3	36.7	-	15
29.3	12.2	7.3	12.2	-	26.8	-	16
24.2	19.4	11.3	3.2	4.8	16.1	-	17
20.0	15.0	17.5	17.5	5.0	17.5	-	18
25.0	41.7	16.7	66.7	8.3	-	-	19
18.1	3.8	5.5	8.8	1.6	36.3	0.5	20
13.9	1.0	4.0	5.0	1.0	44.6	1.0	21
33.3	3.3	3.3	13.3	3.3	26.7	-	22
23.5	5.9	8.8	5.9	2.9	29.4	-	23
-	16.7	-	33.3	-	16.7	-	24
20.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	25
24.0	26.0	22.0	28.0	8.0	8.0	-	26
21.2	13.3	8.5	5.5	2.4	27.9	-	27
21.6	13.5	10.8	24.3	2.7	18.9	2.7	28
17.2	1.4	4.1	4.8	1.4	40.7	-	29
36.8	15.8	15.8	3.5	1.8	26.3	-	30
35.9	16.3	7.6	8.7	2.2	16.3	1.1	31
24.6	19.0	13.7	12.3	3.3	20.9	0.9	32
24.6	9.8	11.5	16.4	6.6	21.3	-	33
31.7	21.7	8.3	11.7	3.3	18.3	-	34
28.8	25.6	16.0	16.0	2.4	19.2	-	35
31.8	21.2	11.3	9.3	1.3	21.9	-	36
27.1	24.6	11.9	11.0	0.8	22.0	-	37
14.3	14.3	7.1	-	-	35.7	-	38

「現在取り組む計画はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

1 物流コストの削減

(3) 物流コスト削減の初期負担が大きな分野

区 分	回答者数	計	輸送及び配送	保管及び在庫管理	
計	1	889	100.0	46.9	36.9
業種別・販売金額規模別					
食 品 製 造 業	2	248	100.0	51.2	27.0
5,000 万 円 未 満	3	31	100.0	61.3	16.1
5,000 万 ～ 1 億	4	17	100.0	52.9	23.5
1 億 ～ 5 億	5	71	100.0	59.2	16.9
5 億 ～ 50 億	6	87	100.0	44.8	32.2
50 億 円 以 上	7	42	100.0	42.9	42.9
食 品 卸 売 業	8	244	100.0	55.7	31.6
5,000 万 円 未 満	9	18	100.0	50.0	33.3
5,000 万 ～ 1 億	10	13	100.0	30.8	30.8
1 億 ～ 5 億	11	42	100.0	59.5	28.6
5 億 ～ 50 億	12	97	100.0	62.9	26.8
50 億 円 以 上	13	74	100.0	50.0	39.2
食 品 小 売 業	14	215	100.0	44.7	40.9
5,000 万 円 未 満	15	60	100.0	38.3	43.3
5,000 万 ～ 1 億	16	41	100.0	39.0	46.3
1 億 ～ 5 億	17	62	100.0	53.2	37.1
5 億 ～ 50 億	18	40	100.0	45.0	42.5
50 億 円 以 上	19	12	100.0	50.0	25.0
外 食 産 業	20	182	100.0	31.9	52.7
5,000 万 円 未 満	21	101	100.0	23.8	65.3
5,000 万 ～ 1 億	22	30	100.0	26.7	43.3
1 億 ～ 5 億	23	34	100.0	32.4	44.1
5 億 ～ 50 億	24	12	100.0	83.3	16.7
50 億 円 以 上	25	5	100.0	100.0	-
業種別・チェーン展開の有無別					
食 品 小 売 業	26	50	100.0	46.0	40.0
チ ェ ー ン 展 開 あ り	26	50	100.0	46.0	40.0
チ ェ ー ン 展 開 な し	27	165	100.0	44.2	41.2
外 食 産 業	28	37	100.0	48.6	45.9
チ ェ ー ン 展 開 あ り	28	37	100.0	48.6	45.9
チ ェ ー ン 展 開 な し	29	145	100.0	27.6	54.5
農政局等別					
北 海 道	30	57	100.0	45.6	29.8
東 北 道	31	92	100.0	55.4	35.9
関 東 道	32	211	100.0	51.7	32.2
北 陸 道	33	61	100.0	47.5	37.7
東 海 道	34	60	100.0	40.0	41.7
近 畿 道	35	125	100.0	40.0	45.6
中 国 道	36	151	100.0	45.7	37.7
九 州 道	37	118	100.0	46.6	34.7
沖 縄 道	38	14	100.0	28.6	50.0

注： 1の(1)において、「現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい」、「現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある」又は

について（つづき）

単位：％

流通のための加工 及び包装	その他	無回答	区 分
14.1	0.7	1.5	1
19.8	0.4	1.6	2
12.9	-	9.7	3
23.5	-	-	4
23.9	-	-	5
21.8	-	1.1	6
11.9	2.4	-	7
11.5	-	1.2	8
16.7	-	-	9
30.8	-	7.7	10
11.9	-	-	11
9.3	-	1.0	12
9.5	-	1.4	13
11.6	1.9	0.9	14
13.3	1.7	3.3	15
14.6	-	-	16
9.7	-	-	17
10.0	2.5	-	18
8.3	16.7	-	19
12.6	0.5	2.2	20
6.9	-	4.0	21
30.0	-	-	22
20.6	2.9	-	23
-	-	-	24
-	-	-	25
8.0	6.0	-	26
12.7	0.6	1.2	27
5.4	-	-	28
14.5	0.7	2.8	29
21.1	-	3.5	30
7.6	-	1.1	31
12.3	1.4	2.4	32
13.1	1.6	-	33
15.0	-	3.3	34
14.4	-	-	35
14.6	1.3	0.7	36
16.9	-	1.7	37
21.4	-	-	38

「現在取り組む計画はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

2 物流に関する環境問題

(1) 物流において最も関心のある環境対策

区 分	回答者数	計	大気汚染・地球温暖化の防止のための輸配送トラックの排気ガスの抑制	オゾン層の破壊防止のための、冷凍・冷蔵機のフロンガス排出の抑制	
計	1	1 075	100.0	31.1	7.7
業種別・販売金額規模別					
食 品 製 造 業	2	274	100.0	28.1	7.7
5,000 万 円 未 満	3	42	100.0	28.6	9.5
5,000 万 ～ 1 億	4	22	100.0	22.7	9.1
1 億 ～ 5 億	5	79	100.0	22.8	8.9
5 億 ～ 50 億	6	88	100.0	23.9	8.0
50 億 円 以 上	7	43	100.0	48.8	2.3
食 品 卸 売 業	8	277	100.0	38.3	4.7
5,000 万 円 未 満	9	27	100.0	29.6	11.1
5,000 万 ～ 1 億	10	19	100.0	21.1	-
1 億 ～ 5 億	11	49	100.0	38.8	4.1
5 億 ～ 50 億	12	107	100.0	43.0	5.6
50 億 円 以 上	13	75	100.0	38.7	2.7
食 品 小 売 業	14	264	100.0	28.4	7.6
5,000 万 円 未 満	15	89	100.0	23.6	10.1
5,000 万 ～ 1 億	16	48	100.0	25.0	8.3
1 億 ～ 5 億	17	73	100.0	31.5	8.2
5 億 ～ 50 億	18	41	100.0	31.7	-
50 億 円 以 上	19	13	100.0	46.2	7.7
外 食 産 業	20	260	100.0	29.2	11.2
5,000 万 円 未 満	21	161	100.0	24.2	13.7
5,000 万 ～ 1 億	22	41	100.0	39.0	7.3
1 億 ～ 5 億	23	41	100.0	36.6	4.9
5 億 ～ 50 億	24	12	100.0	33.3	8.3
50 億 円 以 上	25	5	100.0	40.0	20.0
業種別・チェーン展開の有無別					
食 品 小 売 業	26	53	100.0	39.6	1.9
チ ェ ー ン 展 開 あ り	26	53	100.0	39.6	1.9
チ ェ ー ン 展 開 な し	27	211	100.0	25.6	9.0
外 食 産 業	28	43	100.0	39.5	11.6
チ ェ ー ン 展 開 あ り	28	43	100.0	39.5	11.6
チ ェ ー ン 展 開 な し	29	217	100.0	27.2	11.1
農政局等別					
北 海 道	30	68	100.0	22.1	5.9
東 北	31	115	100.0	27.0	6.1
関 東	32	259	100.0	35.5	10.4
北 陸	33	75	100.0	25.3	4.0
東 海	34	75	100.0	29.3	14.7
近 畿	35	153	100.0	32.0	6.5
中 国	36	172	100.0	28.5	7.6
九 州	37	142	100.0	35.9	4.9
沖 縄	38	16	100.0	37.5	6.3

について

単位：％

包装資材等の廃棄物の発生抑制・リサイクル対策	その他	特にない	無回答	区分
55.9	0.7	4.6	0.1	1
58.0	1.5	4.7	-	2
50.0	2.4	9.5	-	3
59.1	-	9.1	-	4
62.0	1.3	5.1	-	5
64.8	1.1	2.3	-	6
44.2	2.3	2.3	-	7
53.1	0.4	3.2	0.4	8
51.9	-	7.4	-	9
73.7	-	5.3	-	10
53.1	-	4.1	-	11
45.8	0.9	3.7	0.9	12
58.7	-	-	-	13
59.1	0.4	4.5	-	14
58.4	1.1	6.7	-	15
60.4	-	6.3	-	16
58.9	-	1.4	-	17
63.4	-	4.9	-	18
46.2	-	-	-	19
53.5	0.4	5.8	-	20
53.4	0.6	8.1	-	21
51.2	-	2.4	-	22
56.1	-	2.4	-	23
58.3	-	-	-	24
40.0	-	-	-	25
58.5	-	-	-	26
59.2	0.5	5.7	-	27
46.5	-	2.3	-	28
54.8	0.5	6.5	-	29
61.8	1.5	8.8	-	30
62.6	0.9	3.5	-	31
46.7	0.8	6.6	-	32
66.7	-	4.0	-	33
49.3	-	6.7	-	34
57.5	-	3.3	0.7	35
61.0	0.6	2.3	-	36
55.6	0.7	2.8	-	37
43.8	6.3	6.3	-	38

2 物流に関する環境問題

(2) 物流において関心のある具体的な環境問題への取組（複数回答）

区 分	回答者数	計	天然ガス車などの低公害車やディーゼル車への微粒子除去装置の導入促進	アンモニア等のフロン代替物を利用した冷凍・冷蔵機の導入促進	環境負荷の少ない鉄道・船舶の活用	
計	1	1 075	100.0	30.3	34.7	6.0
業種別・販売金額規模別						
食品製造業	2	274	100.0	30.7	30.7	8.0
5,000万円未満	3	42	100.0	33.3	19.0	11.9
5,000万円～1億	4	22	100.0	31.8	27.3	9.1
1億～5億	5	79	100.0	32.9	32.9	6.3
5億～50億	6	88	100.0	25.0	30.7	4.5
50億円以上	7	43	100.0	34.9	39.5	14.0
食品卸売業	8	277	100.0	34.3	26.4	4.7
5,000万円未満	9	27	100.0	25.9	22.2	3.7
5,000万円～1億	10	19	100.0	26.3	31.6	5.3
1億～5億	11	49	100.0	26.5	28.6	4.1
5億～50億	12	107	100.0	36.4	26.2	4.7
50億円以上	13	75	100.0	41.3	25.3	5.3
食品小売業	14	264	100.0	31.4	36.4	3.8
5,000万円未満	15	89	100.0	21.3	31.5	3.4
5,000万円～1億	16	48	100.0	37.5	39.6	2.1
1億～5億	17	73	100.0	41.1	41.1	2.7
5億～50億	18	41	100.0	24.4	31.7	4.9
50億円以上	19	13	100.0	46.2	46.2	15.4
外食産業業	20	260	100.0	24.6	46.2	7.3
5,000万円未満	21	161	100.0	26.7	46.0	8.1
5,000万円～1億	22	41	100.0	24.4	63.4	4.9
1億～5億	23	41	100.0	12.2	41.5	9.8
5億～50億	24	12	100.0	41.7	16.7	-
50億円以上	25	5	100.0	20.0	20.0	-
業種別・チェーン展開の有無別						
食品小売業	26	53	100.0	39.6	43.4	3.8
チェーン展開あり	26	53	100.0	39.6	43.4	3.8
チェーン展開なし	27	211	100.0	29.4	34.6	3.8
外食産業業	28	43	100.0	27.9	44.2	2.3
チェーン展開あり	28	43	100.0	27.9	44.2	2.3
チェーン展開なし	29	217	100.0	24.0	46.5	8.3
農政局等別						
北海道	30	68	100.0	33.8	45.6	4.4
北海道	31	115	100.0	37.4	42.6	8.7
関東	32	259	100.0	34.0	33.6	4.6
北陸	33	75	100.0	33.3	37.3	1.3
東北	34	75	100.0	28.0	34.7	6.7
近畿	35	153	100.0	30.1	28.8	5.2
中国	36	172	100.0	23.8	34.9	4.7
九州	37	142	100.0	23.9	29.6	10.6
沖縄	38	16	100.0	31.3	37.5	12.5

について（つづき）

単位：％

輸配送・包装 資材へのリサ イクル資材の 導入促進	輸配送・包装 資材への生分 解性資材の導 入促進	通い容器の導 入等による廃 棄物の発生抑 制	I S O14000 s の取得	その他	特にない	無回答	区 分
53.2	22.0	43.0	7.5	1.8	13.2	0.3	1
55.8	22.3	43.4	9.5	2.9	11.7	-	2
50.0	21.4	42.9	4.8	-	19.0	-	3
36.4	22.7	22.7	-	-	22.7	-	4
55.7	27.8	49.4	3.8	3.8	11.4	-	5
58.0	14.8	42.0	13.6	3.4	9.1	-	6
67.4	27.9	46.5	20.9	4.7	4.7	-	7
53.1	19.5	41.9	5.4	0.7	13.0	0.4	8
66.7	29.6	51.9	-	-	14.8	-	9
68.4	21.1	47.4	-	-	5.3	-	10
51.0	16.3	44.9	-	-	18.4	-	11
43.9	15.0	36.4	8.4	1.9	15.9	-	12
58.7	24.0	42.7	8.0	-	6.7	1.3	13
56.4	26.1	46.6	10.6	1.5	14.0	0.4	14
47.2	20.2	37.1	10.1	1.1	19.1	-	15
58.3	37.5	50.0	2.1	4.2	12.5	-	16
57.5	28.8	56.2	13.7	1.4	9.6	1.4	17
65.9	22.0	48.8	9.8	-	14.6	-	18
76.9	23.1	38.5	30.8	-	7.7	-	19
47.3	20.0	40.0	4.6	1.9	14.2	0.4	20
44.7	21.1	39.1	3.7	3.1	18.6	0.6	21
51.2	19.5	43.9	2.4	-	9.8	-	22
51.2	14.6	39.0	4.9	-	4.9	-	23
41.7	16.7	41.7	16.7	-	8.3	-	24
80.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	25
73.6	26.4	60.4	17.0	3.8	5.7	-	26
52.1	26.1	43.1	9.0	0.9	16.1	0.5	27
62.8	30.2	37.2	9.3	4.7	4.7	-	28
44.2	18.0	40.6	3.7	1.4	16.1	0.5	29
48.5	19.1	41.2	4.4	-	17.6	-	30
59.1	28.7	40.9	7.8	1.7	11.3	-	31
48.6	20.1	46.7	6.9	2.3	12.0	0.8	32
53.3	29.3	48.0	5.3	1.3	10.7	-	33
49.3	20.0	44.0	10.7	1.3	16.0	1.3	34
52.3	20.9	47.1	10.5	2.0	16.3	-	35
61.0	22.1	34.3	5.8	0.6	11.6	-	36
51.4	18.3	43.0	9.2	2.8	13.4	-	37
62.5	31.3	31.3	-	6.3	12.5	-	38

【参考】アンケート票

平成14年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート票

食 品 流 通 の 物 流 に 関 す る 意 識 ・ 意 向

(平成15年1月)

農林水産省

本アンケートで御回答いただいた内容は秘密扱いとし、アンケートの目的以外には使用することはありませんので、ありのままを回答用紙に御記入ください。

食品流通においては、その流通特性に配慮しつつ、効率化・低コスト化を促進するなど流通機構の合理化、品質管理機能の向上等による流通機能の高度化とともに、環境問題への対応を図ることにより、消費者の利益の増進と農業、食品産業等食料産業の健全な発展に寄与することが喫緊の課題となっています。

今回のアンケートは、食品流通の効率化・低コスト化及び流通機能の高度化並びに環境問題への対応等に資する施策の検討資料とするため、流通加工業者の物流コスト削減への取組について意識・意向をお伺いするものです。

物流コストとは

当アンケートでいう物流コストとは、商品の仕入れから販売において生じる、輸配送費・保管費・包装費・荷役費・流通加工費・物流管理費から成る国内における物流全般に関する費用のことをいいます。

なお、仕入価格の中に、流通過程の一段階前で発生した物流コストが含まれている場合には、これを含めてお考え下さい。

当アンケートにおける業種毎の物流コストの考え方は、以下のとおりです。

○食品製造業の方

原材料を調達する際の輸配送費、原材料及び製品の積卸しに必要な荷役費、原材料及び製品の保管費、製品の発送に必要な包装費及び流通加工費、原材料の発注及び製品の受注に必要な通信費などです。なお、これらの作業に必要な人件費も含まれます。

○食品卸売業の方

商品の入荷及び発送に必要な輸配送費、商品の積卸しに必要な荷役費、商品の保管に必要な保管費、商品の発送に必要な包装費及び流通加工費、商品の受発注に必要な通信費などです。なお、これらの作業に必要な人件費も含まれます。

○食品小売業の方

商品の仕入れ及び配送に必要な輸配送費、商品の積卸しに必要な荷役費、商品の在庫に必要な保管費、商品の発送に必要な包装費及び流通加工費、商品の受発注に必要な通信費などです。なお、これらの作業に必要な人件費も含まれます。

また、チェーン展開されている方については、上記の外に、チェーン店への配送等に係る輸配送費、商品の保管に必要な保管費などについても御留意ください。

○外食産業の方

食材の仕入れに必要な輸配送費、食材の保管に必要な保管費、食材の受発注に必要な通信費などです。なお、これらの作業に必要な人件費も含まれます。

また、チェーン展開されている方については、上記の外に、チェーン店への配送等に係る輸配送費、食材の積卸しに必要な荷役費、食材の発送に必要な包装費及び流通加工費などについても御留意ください。

問1 あなたの経営では、物流コスト削減についてどのように考えていますか。
(該当する番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 現在取り組んでおり、今後も取り組んでいきたい
- 2 現在取り組んでいないが、今後取り組む計画がある
- 3 現在取り組む計画はないが、関心はある
- 4 今後も取り組む予定はない

(問1で「1」、「2」又は「3」と回答した方にお聞きします。)

(物流に係る各分野毎にお聞きします。)

(輸配送)

問2 あなたの経営では、輸配送におけるコストを削減するため、どのような取組に関心
(実施していることを含む。)がありますか。
(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 他社との輸配送の共同化
- 2 他品目との混載、ルート配送等による配送用トラックの利用効率の向上
- 3 中長距離・多量輸送の場合の鉄道利用
- 4 輸配送トラック運行管理システム等の情報通信技術を活用した効率化
- 5 一貫したパレット輸送による荷役作業の効率化
- 6 自社物流センターの整備（新設及び効率的再配置・統廃合等）
- 7 他社との共同配送施設の整備
- 8 外部委託
- 9 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 10 特にない

注：1 「輸送」とは、主として物流拠点から物流拠点までの中長距離輸送をいう。

2 「配送」とは、主として物流拠点から発注先への近距離輸送をいう。

3 「ルート配送」とは、配送を効率的に行うため、一定の運行ルートを予め定め、そのルートに従って配車し納品する方式。

(このページは、問1で「1」、「2」又は「3」と回答した方にお聞きします。)

(保管・在庫管理)

問3 あなたの経営では、保管及び在庫管理におけるコストを削減するため、どのような取組に関心(実施していることを含む。)がありますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 必要時毎の適量仕入れ等による在庫量の削減
- 2 適切な在庫管理のための情報通信技術を活用した効率化
- 3 設置・運用コストの低い冷蔵庫・倉庫等の保管設備の導入
- 4 立体自動倉庫等の導入による効率化
- 5 外部委託
- 6 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)
- 7 特にない

(流通のための加工・包装)

問4 あなたの経営では、流通のための加工及び包装におけるコストを削減するため、どのような取組に関心(実施していることを含む。)がありますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 バラ流通等による包装の簡素化
- 2 通い容器等の利用
- 3 段ボール等の美粧化の抑制による低コスト化
- 4 加工・包装施設への自動機器の導入による効率化
- 5 加工・包装施設の整理・統合による稼働率の向上
- 6 外部委託
- 7 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)
- 8 特にない

(物流のための初期負担についてお聞きします。)

問5 あなたの経営では、物流コスト削減を行う場合に、初期負担が最も大きいと思われる分野(実際に生じているものも含む。)はどれですか。

(該当する番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 輸送及び配送
- 2 保管及び在庫管理
- 3 流通のための加工及び包装
- 4 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

(全員の方にお聞きします。)

現在、環境問題への国民的関心の高まりにより、経済活動の様々な分野において、地球温暖化問題に対応した二酸化炭素排出量の削減など、環境問題への対応が求められてきています。

今後、食品流通においても、これまで皆様にお伺いしてきたコスト削減に関する対応のみならず、コストとのバランスに配慮しながら低公害車やリサイクル資材の導入などによる環境問題への対応も課題となっています。

問6 あなたは、今後、物流において、どのような環境問題への対策が必要になると思いますか。最も関心があることをお答え下さい。

(該当する番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 大気汚染・地球温暖化の防止のための輸配送トラックの排気ガスの抑制
- 2 オゾン層の破壊防止のための、冷凍・冷蔵機のフロンガス排出の抑制
- 3 包装資材等の廃棄物の発生抑制・リサイクル対策
- 4 その他（具体的に回答用紙に記入してください）
- 5 特にない

問7 あなたの経営では、物流に関する環境問題への具体的な対応として、どのような取組に関心（実施していることを含む。）がありますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 天然ガス車などの低公害車やディーゼル車への微粒子除去装置の導入促進
- 2 アンモニア等のフロン代替物を利用した冷凍・冷蔵機の導入促進
- 3 環境負荷の少ない鉄道・船舶の活用
- 4 輸配送・包装資材へのリサイクル資材の導入促進
- 5 輸配送・包装資材への生分解性資材の導入促進
- 6 通い容器の導入等による廃棄物の発生抑制
- 7 ISO14000sの取得
- 8 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 9 特にない

注：1 「リサイクル資材」とは、古紙やPETボトルなど再生利用可能な廃棄物等を原料として作られた資材です。

2 「生分解性資材」とは、土中や水中の微生物により完全に分解されるプラスチック等の環境配慮型の資材です。

3 「ISO14000s」とは、国際標準化機構が制定した環境管理・監査の国際規格。原料の調達、生産、販売、リサイクルなど企業活動のあらゆる面での環境への影響を評価・点検し、改善を進めるための指針であり、監査に適合した事業者は登録認証が受けられます。

御協力ありがとうございました。

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、食品流通の効率化・低コスト化及び流通機能の高度化並びに環境問題への対応等に資する施策の検討資料とするため、流通加工業者の物流コスト削減への取組及び物流における環境問題への取組について意識・意向を把握したものである。

2 調査対象

生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速かつ的確に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している情報交流モニター等の中から、次の者を対象とした。

流通加工業者モニター（食品関係）： 1,200 人

食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業の各業種の事情に精通しており、それらの事業運営に携わっている者のうち、経営を今後とも積極的に行う意欲がある者を、食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業の各業種からそれぞれ300名を選定した。

3 実施時期

平成15年1月中旬～2月上旬

4 調査方法

流通加工業者モニター（食品関係）に対する郵送調査により行った。

5 アンケート票の回収率等

配付者数 (人)	有効回答者数 (人)	有効回答率 (%)
1,200	1,075	89.6

6 用語等

(1) 物流コストの考え方

本調査では、業種毎の物流コスト構成の違いを踏まえて、以下の考え方とした。

ア 食品製造業

原材料を調達する際の輸配送費、原材料及び製品の積卸しに必要な荷役費、原材料及び製品の保管費、製品の発送に必要な包装費及び流通加工費、原材料の発注及び製品の受注に必要な通信費などである。なお、これらの作業に必要な人件費も含む。

イ 食品卸売業

商品の入荷及び発送に必要な輸配送費、商品の積卸しに必要な荷役費、商品の保管に必要な保管費、商品の発送に必要な包装費及び流通加工費、商品の受発注に必要な通信費などである。なお、これらの作業に必要な人件費も含む。

ウ 食品小売業

商品の仕入れ及び配送に必要な輸配送費、商品の積卸しに必要な荷役費、商品の在庫に必要な保管費、商品の発送に必要な包装費及び流通加工費、商品の受発注に必要な通信費などである。なお、これらの作業に必要な人件費も含む。

また、チェーン展開している場合は、上記の外に、チェーン店への配送等に係る輸配送費、商品の保管に必要な保管費なども含む。

エ 外食産業

食材の仕入れに必要な輸配送費、食材の保管に必要な保管費、食材の受発注に必要な通信費などである。なお、これらの作業に必要な人件費も含む。

また、チェーン展開している場合は、上記の外に、チェーン店への配送等に係る輸配送費、食材の積卸しに必要な荷役費、食材の発送に必要な包装費及び流通加工費なども含む。

(2) 農政局等の区分は次のとおりである。

北 海 道：北海道

東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関 東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、
静岡

北 陸：新潟、富山、石川、福井

東 海：岐阜、愛知、三重

近 畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九 州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄：沖縄

(3) 統計表の各項目の回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。

(4) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。

(5) 統計表に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

連絡先

農林水産省 大臣官房 統計情報部

流通消費統計課 食品産業動向班

電 話（代表） 03(3502)8111 内線2829

（直通） 03(3591)0783

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「資料・統計>>統計情報」で御覧いただけます。